

論文の内容の要旨

論文題目 核不拡散の起源—西ドイツ・スウェーデン・日本における
核をめぐるプレファレンスとプライオリティを事例として

氏名 向 和歌奈

核拡散はほんとうに進んだといえるのか。

1945 年のアメリカによる核実験を皮切りに、数多くの国家が核保有の可能性を模索したが、20 か国以上もの国家が 1970 年頃までに核開発・保有を推し進めるという予測に反し、1970 年までに核保有に踏み切ったのは 5 か国、2013 年現在でもその数は 9 か国に留まっている。核拡散というより核拡散の停滞と呼ぶほうが実情に近い。

それでは、なぜ核は拡散しなかったのか。本論文では、核拡散が停滞してきた理由として、各国内で形成されてきた核をめぐる価値や意味づけが、各国政府の核政策をめぐるプライオリティを形成したことに起因すると考える。国内の他の政策上の要請と核開発・保有という政策を比較して後者の比重が相対的に低いと判断されたなら、核は拡散しない。従来の研究は、このような国内政治上の要因を考慮しないか、あるいは核開発そのもののコストとベネフィットを観察するものに終始してきた。本論文では、国内政治に分布する他の政策とのバランスの中で相対的に各政策の価値や必要性が判断され、それが核開発を行わないという政策決定につながったと考える。核拡散の停滞を可能とした要因を列挙するだけでは、拡散の有無を判断することはできない。各国が置かれた国際的あるいは地域的な立場はもとより、国内政治や国内世論との関連などの要因を盛り込みつつ、政策をめぐるプライオリティの問題の中で、核をめぐるプレファレンスと核をめぐる政策のプライオリティがどのように扱われてきたのかを考えることによって初めて、核拡散の実体を考

えることもできるのである。

本論文では、国家の核をめぐる選択を導く要因を、「要因の起点」と「拡散の進退」を基軸に、4つのカテゴリーに分類した。前者は、各国の核をめぐる選択に影響を与えうる要因がどこを起点としているのかという視点であり、国外から影響を及ぼす要因を「外部要因」、反対に対象となる国家の国内事情による影響を国内発の要因を「内部要因」とした。また後者は、国外あるいは国内からの誘因が、核拡散を抑制させたのか促進させたのかの2つの結果を指す。国家が実際に核開発・保有に踏み切った場合を「推進」、反対に諦めた・行わなかった場合を「抑制」とした。

これまでの核不拡散研究では、説明の大半は「外部抑制要因」に依拠するところが大きかったといわなければならない。核不拡散条約（NPT）や核不拡散体制を支える国際的な取り組みの存在、あるいは、同盟関係を通じて付与される拡大抑止や核の傘による安全の提供、同盟関係を利用した直接的な締めつけなどといった方策が、核開発・保有を試みる国家の行動を抑制するというものである。だが、NPTやそれを土台とした核不拡散体制が1968年以降に醸成していったことから、外部抑制要因を用いた説明には限界があるといえる。また、同盟関係による圧力も、中立政策をとるスウェーデンやスイスなどを考察した際、あてはめることができない。

では、国内政治における要因はどのように捉えればよいのか。国内政治のなかには核開発・保有が進む「内部促進要因」を認めることができるが、これを逆にみれば、内部促進要因の不在によって拡散の停滞を説明することもできる。だが、国内に核開発・保有を推進する要因が完全になかったことを証明することは難しく、多くの事例では核開発・保有を所望する国内アクターが多かれ少なかれ存在してきたことから、この説明方法だけでは不十分であるといわざるを得ない。

国内に拡散を推進する要因が存在していたとしても、それをも抑制する要因が存在していたとするならば、どうだろうか。「内部型抑制要因」の検討である。この場合、核開発・保有を推進する要因が最終的に淘汰され、核開発・保有を抑制する方向に政策が展開することになる。

ただしここで問題となるのが、外部要因によって国内の核をめぐるプレファレンスが変化する場合である。この場合、外部要因による説明では不足分があるという理論が揺らぐ。国内プレファレンスは内部要因にあたる一方で、その変化をもたらしたのは外部要因になり、内部要因が近因であるのに対して外部要因は遠因に位置づけることができるのだ。外部抑制要因が国内に対してどのような影響を与え、そして内部要因がどのように連動するのかという問題を無視するわけにはいかない。換言するならば、国内プレファレンスがどのように形成されるのかという設問につながる。

国家が核武装を行わない事象を外部要因で説明できないとすれば、国内に要因を求めるほかはない。これが本研究の課題、すなわち核武装をめぐる国内政治の条件、さらに国内政治の条件と国際的な条件とのかかわりの解明である。

このような主張を支える事例として、本論文では、西ドイツ、スウェーデン、そして日本を取り上げた。

西ドイツは、同盟や拡大抑止といった外部抑制要因が強く作用した好例として考えられてきた。だが、当時の西ドイツ、特にコンラート・アデナウアーにとって最も重要な課題は、西側統合への活路を見出すこと、すなわち、西ドイツの「ヨーロッパ化」への渴望であった。西側コミュニティでの対等な地位の確保、東西ドイツの統一、そしてヨーロッパ統合への道を開拓する際、独自の核開発・保有は、負の作用をもたらす可能性のほうが高く、決して良識的な選択ではなかった。つまり、独自の核保有に進むという政策的意義は他の政策に比べて相対的に低かったと考えることができる。

スウェーデンは、内部促進要因と内部抑制要因の両方として指摘されてきた中立政策をとってきた国家である。だがスウェーデン国内では、核問題についての議論は激しく対立しており、さらに、公的付加年金問題という大きな政策課題が浮上したことで、当時の政権の存続にも多大な影響を及ぼしかねないと、ターゲ・エルランデルは判断した。国内政治の安定が政策的に重要視され、核政策のプライオリティが相対的に下がり、その結果として核開発の決定が延期された。国際社会とのつながりを重視する政策も、核開発・保有を進める政策と合致しなかったといえるだろう。

最後に、内部抑制要因としての被爆経験や平和主義、あるいは外部抑制要因としての同盟や核の傘を用いた説明がこれまでに多く行われてきた日本の事例について検証を行った。1960年代の日本では安全保障の議論が活発に行われていたし、核武装という選択肢は議論の対象外ではなかった。また中国が初めての核実験を敢行したことで、日本の核武装について論じる研究者たちは、中国による脅威が日本を核保有に導く可能性を警戒してきた。

だが当時の日本では、一部の研究者や実務家が抱いていた中国に対する脅威認識が、国家全体に共有されていたわけではなかった。この点に憂慮した当時の内閣調査室は、継続的に中国の核開発と日本の安全保障に関する研究・調査を行ってきた。今回、初めて公表された内閣調査室の資料「中共の核実験と日本の安全保障－わが国のとるべき基本政策の方向について－」は、そのような研究の先駆けと位置づけることができる。また、同じく初めて公開された外交文書「わが国の核武装と核拡散防止条約（未定稿）」の分析からも、日本がとるべき政策は日米安全保障体制の強化であり、核については「持てるが持たない」政策が最良であるとの認識が共有されていたことが分かった。

つまり、当時の日本において、中国に対する明白な脅威認識は存在していなかった。言い換えるなら、日本にはそもそも核開発を行うだけの動機が存在しなかったうえに、技術的に核兵器を持てるが、あえて持たない状態を保つことこそ政策的に意義があり、安全保障政策については、日米安全保障体制の維持と強化がプライオリティとして高く考えられていた。逆に、独自の核開発・保有を行うことのプライオリティは非常に低かった。

これら 3 つの事例に共通することは、核開発・保有を行う政策的選択のプライオリティが低かったという点である。一方、プレファレンスに関しては、西ドイツとスウェーデン

では核をめぐる政策に深くかかわる首相、国防相、軍などが、核開発・保有に関心を持っていた。つまり、核をめぐるプレファレンスは決して低くなかった。他方、日本の核をめぐるプレファレンスは、西ドイツやスウェーデンと比較すると圧倒的に低かった。

政策決定を行う特定のアクターの核をめぐるプレファレンスがたとえ高かったとしても、政策全体をめぐるプライオリティが低くならざるを得ない場合がある。実際に西ドイツやスウェーデンでは核をめぐるプレファレンスが高い傾向がみられたが、他の政策とのバランスの中で、最終的に核開発・保有へのプライオリティは低くなった。同様に、核をめぐるプレファレンスが低かったとしても、政策面でのプライオリティが高くならざるを得ない可能性もあるだろう。

つまり、より重要な問題となってくるのが、各国の国内政治における政策の優先順位、すなわちプライオリティの問題であり、その中で核開発・保有が高い位置づけにある場合は核保有に進み、逆に優先順位が低い場合は、核拡散の停滞が進むといえるのである。

このように、国内から生じる要因を無視することは、核拡散の停滞を語るうえで決してできない。外部抑制要因からの説明だけでは不十分であるように、内部抑制要因を強調しすぎる説明もまた説得力に欠ける。だが後者を省いた説明を行ったとしたら、核拡散の停滞を正しく理解することがきわめて困難となる。内部抑制要因を積極的に見つけていくことこそ、核拡散の停滞を説明する糸口になるといえるだろう。